



健康社会学研究会

# ニュースレター No.69

発行：健康社会学研究会

事務局：〒164-8530 東京都中野区中野 4-21-2 帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科（担当 森川洋）

TEL 03-5860-4586 FAX 03-5860-4945 E-mail：h.morikawa@thu.ac.jp

ニュースレター NO.69/2013年10月 編集担当：渡辺多恵子

## 10月 月例会のご案内

日時：平成25年10月26日（土）15:00-17:00（受付14:30-）

場所：日本子ども家庭総合研究所 3階 第一会議室

参加費：会員/無料 非会員/1,000円

### ● テーマ

「ダイバーショナルセラピーを基にしたソナスセッションの紹介と実践施設へのインタビュー」

### ● 報告者

岩本義浩氏（植草学園短期大学福祉学科 講師）

### 【 概要 】

オーストラリアで展開されているダイバーショナルセラピー（Diversional Therapy；気晴らし）及び日本ダイバーショナルセラピー協会としてのダイバーショナルセラピーワーカー（Diversional Therapy worker）について紹介します。また参加（利用）者個人々人へのアプローチ方法のユニークな取り組みと、ワーカーへのインタビューをもとに、プログラム展開を通じて得られる職員としての気質について考察します。

## 平成25年度総会の報告

去る7月6日（土）に、平成25年度総会を開催しました。平成24年度事業報告、平成24年度決算報告、平成25年度事業計画案、平成25年度予算案の4議案について原案どおり承認されましたので、ご報告いたします。

（健康社会学研究会 代表 松岡正純）



## 第 49 回 健康社会学セミナー報告

### Healthy Public Policy から Health in All Policies へ －健康影響予測評価（HIA）の導入事例から学ぶ－

平成 25 年 7 月 6 日（土）、帝京平成大学中野キャンパスにおいて第 49 回健康社会学セミナーが開催され、講師含む総勢 17 名の参加者がありました。

健康社会の実現に近づくために、どのようなパートナーシップ構築が考えられるのだろうかという視点にたち、健康が分野横断的な政策課題であることを再認識するためのツール・プロセスである Health Impact Assessment（HIA；健康影響予測評価）の実践事例が取り上げられました。HIA とは、新たに提案された政策が健康にどのような影響を及ぼすかを事前に予測・評価することにより、健康の便益を促進し、かつ不利益を最小にするように政策を最適化していく一連の過程とその方法論であると定義されています（WHO, IAIA 等）。

まず、第 1 部の基調講演では、我が国に HIA を導入した第一人者である産業医科大学公衆衛生学講座准教授の藤野善久先生から「健康影響予測評価（HIA）－全ての部署で考える政策と健康－」についてお話をいただきました。冒頭でオタワ憲章における健康のための前提条件について触れながら、ヘルスレゾで表現される健康の社会環境モデルの考え方や社会的健康規定要因について解説され、「保健医療以外の政策」において健康を配慮するメカニズムの必要性について強調されました。その後、具体的事例として、日本公衆衛生学会 HIA ガイドライン作成ワーキンググループで実施した幼保一体給付の HIA、タイのマプタプット工業地帯における住民訴訟および環境影響評価についても言及され、さらに我が国の第二次健康日本 21 で新たな政策課題とされた健康格差対策における HIA の実施可能性について解説くださいました。最後に、自治体が HIA を実施するメリットについても列挙いただきましたが、特に印象的だったのは、部門間連携について「ちょっとだけ 他部署と話してみることを意識しては」という問題提起でした。「Health in All Policies というよりむしろ Some Health in All Policies, please くらいの歩み寄りが保健従事者には必要ではないか」という謙虚さをご示唆いただくものでした。



次に、第2部では、助友裕子（本研究会運営委員、日本女子体育大学准教授）の座長のもと「分野間協力をこうして実現しましたーHIAの実践事例から学ぶー」と題したシンポジウムが行われ、3名のシンポジストからそれぞれの取り組みをご紹介いただきました。

まず、第二次がん対策推進基本計画で新たな政策課題に位置付けられたがん教育について、助友より自治体でのHIA実施による政策提言プロセスについて話題提供を行いました。がん教育は今後地域において増加が予想される施策であることから、HIA実施は環境整備のあり方を提案できることにつながるとともに、元来、厚生労働省がん対策推進協議会では施策の実施により影響を受ける集団として当事者に焦点が当てられていたのに対し、HIA実施により教員という潜在的な集団の同定に至ったことが本事例のHIA実施による有用性であった点を強調しました。



次に、産業医科大学の藤野先生と同時期にHIA実践に取り組まれてきた久留米大学医学部環境医学講座教授の石竹達也先生の研究グループを代表して、同講座の原邦夫先生（帝京平成大学地域医療学部教授）より北九州地域を中心としたHIAのこれまでについて、お話をいただきました。原先生ご自身がHIAや公衆衛生に関与するきっかけとなったりバプール大学主催のHIA研修会をはじめ、ご帰国後に地元九州で中核市移行期にあった久留米市でのHIA実施、さらに隣接自治体である大牟田市でのHIA実践につながるまでの裏話をお聞きすることができました。最後に、日本へのHIA導入の課題としていくつか挙げていただきましたが、HIA実施の好事例を輩出することの有用性が表面化する一方で、HIA実施の定着化に必要な客観的な評価方法の確立等エビデンスの蓄積が要求されているというHIAの光と影が印象に残りました。



原先生の取り組み事例をうけて、最後に自治体職員の立場から、渡辺裕晃先生（大牟田市企画総務部職員厚生課）に、大牟田市での HIA の取り組みについてご紹介いただきました。久留米大学グループとの出会いがきっかけとなった出来事を導入として、本論では大牟田市立総合病院独法化への HIA 適用から同市地域医療を考える会の活動促進、有志による勉強会の立ち上げや労働組合による同市職員を対象としたまちづくり学習会への発展につながっているという一連のプロセスについて解説くださいました。特に、有志の勉強会では、これまでに公立保育所の民営化、消防庁舎建て替え、子宮頸部がんワクチン接種事業、中学校給食、世界遺産登録推進、市営住宅建て替え、清掃福祉収集、し尿収集の従量制、し尿収集サイクルの変更について HIA チェックリストの試行を行った実績があり、今では自由に職場から多様な事業を HIA 適用事例として提案できる風土が育ちつつある様子が印象的でした。

コメンテーターである藤野先生からは、がん教育や大牟田市の事例では participatory approach が適用されていることから、HIA が議論の透明性確保に寄与していることが伺われるとご指摘いただきました。一方で、健康影響の大きさが、事業主の priority と一致しないのが現実であるというジレンマについても触れられました。



本セミナーが主眼としていた既存のあらゆるプログラムを健康の視点から捉えていくことの価値について、各取り組み事例から具体的な分野間協力構築プロセスを学ぶことができました。2005 年に提唱されたバンコク憲章においても、HIA はヘルスプロモーション活動の実現に有効な考え方として例示され、直近では 2013 年 8 月にタイ（パタヤ）で開催された International Union for Health Promotion and Education (IUHPE) 国際会議においても HIA のセッションが設けられるなど、ヘルスプロモーションの中では重要な分野となりつつあります。同時に、バンコク憲章もこの度の IUHPE 国際会議も、開催地がタイであり、憲法によって HIA の実施が義務付けられているという背景もあるのでしょうか。我が国では、そこまで徹底された法規制はありませんが、少しでも健康の視点から社会のあり方を見直すことができるように、この度の学びを生かしていきたいものだと感じました。

（文責 助友裕子 健康社会学研究会運営委員）